

と き：令和7年3月11日（火） 16時から

ところ：大阪府庁本館 議会特別会議室（小）
（オンラインと併用）

- | | | | |
|---|----------------------------|------------|-------|
| 1 | 周産期医療検討部会および小児医療検討部会の報告 | ・・・・・・・・・・ | 資料1－1 |
| 2 | 令和7年度予算における関連事業について | ・・・・・・・・・・ | 資料1－2 |
| 3 | 令和6年度最重症合併症妊産婦検証会議の報告について | ・・・・・・・・・・ | 資料1－3 |
| 4 | 令和6年度近畿ブロックDMAT災害訓練の報告について | ・・・・・・・・・・ | 資料1－4 |

【周産期医療体制検討部会】・令和6年7月30日（火）実施

・検討事項

①大阪府周産期関連事業について

- 令和5年度における周産期関連事業の実績を報告。
- 産婦人科救急において、海外に居住する患者の搬送件数が増加している傾向。

産婦人科救急搬送体制確保事業の
加算件数について

R4 : 385件 R5 : 458件
R6（見込み） : 約470件

②妊産婦のメンタルヘルスに関するネットワーク構築事業について

- 事業の概要を説明。

今年度の事業実施状況は以下のとおり。

- ・ 令和6年7月18日 大阪府妊産婦こころネット代表者会議 実施
- ・ 令和6年10月1日 大阪府妊産婦こころネット相談窓口 開設
- ・ 令和7年1月16日 大阪府妊産婦こころネット事例検討会 実施
- ・ 令和7年1月25日 大阪府妊産婦こころネット「2024年度 研修会」 実施

③分娩を取扱う医療機関の現状について

- 分娩施設と妊婦健診施設の機能分化について、現状の報告を行い、意見をいただいた。

【小児医療体制検討部会】 ・ 令和6年7月23日（火）実施

・ 検討事項

①小児医療連携体制・受入体制構築事業について

- 令和6年度からの新規事業の概要及び委託予定医療機関を報告。
- 運用方法や新設するデータベースの項目について検討。

今年度の事業実施状況は以下のとおり。

・ 令和6年9月17日	データベース入力開始
・ 令和6年9月24日	コーディネート業務開始
・ 令和6年10月3日	第1回小児科拠点医療機関連絡会議*
・ 令和6年11月8,9日	近畿ブロックDMAT訓練での入力訓練
・ 令和6年12月～	各医療圏ごとの小児医療連絡会議
	全11圏域中（大阪市は4分割）10圏域実施済み
・ 令和7年2月28日	第2回小児科拠点医療機関連絡会議*

*：コーディネーター配置病院と小児中核病院による検討会議

②「1か月児」及び「5歳児」健康診査支援事業について

- こども家庭庁より令和5年度補正予算で示された事業について説明。
- 大阪府下の実施状況、令和6年5月に開催した第1回5歳児健康診査ワーキングについて報告。
- 今後の大阪府下の5歳児健診のあり方について検討。

今年度の5歳児健康診査ワーキング等の実施状況は以下のとおり。

・ 令和6年5月30日	第1回ワーキング
・ 令和6年8月	5歳児健康診査に関する調査
・ 令和6年8月30日	第2回ワーキング
・ 令和7年2月25日	第3回ワーキング
・ 令和7年3月24日（予定）	5歳児健康診査研修会

令和7年度予算における関連事業について

令和7年度 大阪府周産期医療関係予算措置状況					(単位：千円)
事業名	令和6年度 当初予算	令和7年度 当初予算(案)	増減 (前年度比)	事業概要	
周産期医療体制に関する事業					
(1) 周産期母子医療センター運営事業	1,045,986	1,043,642	▲ 2,344	周産期母子医療センターに対する運営費補助 【内訳】総合周産期C：6 地域周産期C：17	
(2) 周産期・小児医療協議会経費	1,240	1,240	0	「周産期医療及び小児医療協議会」の開催にかかる経費	
(3) 周産期緊急医療体制整備事業委託	17,647	17,883	236	周産期医療ネットワークの整備、周産期医療関係者の研修等を府医師会へ委託	
(4) 周産期緊急医療体制確保事業	9,800	9,800	0	NMCS・OGCSをはじめ周産期緊急医療の受入体制の整備を行う府医師会へ補助	
(5) 産婦人科救急搬送体制確保事業	128,686	131,056	2,370	産婦人科救急搬送患者の受入体制の確保について府医師会へ委託	
(6) 周産期緊急コーディネーター設置事業	39,024	39,111	87	大阪母子医療センターに夜間・休日に母体搬送の調整を行うコーディネーターを配置	
(7) 医療提供体制施設整備費補助事業	209,483	434,567	225,084	小児または周産期に係る医療施設整備に関し、整備に要する費用の一部を補助 【内訳】①周産期・小児医療機関施設整備事業：38,567千円 ②産科・小児科医療確保事業(新規)：396,000千円	
(8) 災害時小児・周産期医療体制確保事業	1,531	1,531	0	災害時小児周産期リエゾンに対する府独自訓練や研修を実施	
合 計 額	1,453,397	1,678,830	225,433		
【参考】関連事業(母子保健・小児医療等)					
(9) 妊産婦メンタルヘルスネットワーク構築事業	11,030	11,030	0	妊産婦のメンタルヘルス診療に係る中核的な医療機関にコーディネーターを配置し、精神科医療機関や産婦人科医療機関、地域の関係機関と連携したネットワーク構築を実施	
(10) 先天性代謝異常等検査事業	258,897	249,307	▲ 9,590	従来から実施している20疾患に対する新生児マススクリーニング検査に加え、新たに国の実証事業を活用し、SMA及びSCIDに対する拡大新生児マススクリーニング検査を実施	
(11) 不妊・不育症対策事業	21,639	20,812	▲ 827	不育症検査助成のほか、不妊・不育に関する相談事業等を実施	
(12) 小児医療連携体制・受入体制構築事業	60,111	60,111	0	小児医療における連携体制の構築や医療機関の役割分担・機能分化に向けた取組みを実施	
(13) 入院中のこどもの家族の付添い等に関する環境改善事業	0	10,000	新規	入院中のこどもの家族の付添い等に係る環境整備の取組み等の充実を図り、子どもや家族が安心して入院することができる環境改善を推進するため、医療機関に対し必要な経費の一部を補助	
(14) 早発卵巣不全患者等妊よう性温存治療助成試行事業	0	27,730	新規	プレコンセプションケアに対する正しい知識の普及のため、講座の実施や啓発資料の検討・作成を行い、また、女性の健康支援の一環として、早発卵巣不全等卵巣予備能が低下している方に対する妊よう性温存治療への助成を試行的に実施	
合 計 額	351,677	341,260	▲ 10,417		

R7新規事業

【〇出生数・患者数の減少等を踏まえた産科・小児科の支援】
 施策名：人口減少や医療機関の経営状況の急変に対応する緊急的な支援パッケージ
 （産科・小児科医療確保事業）

令和6年度補正予算案 55億円

医政局地域医療計画課
 （内線8048）

① 施策の目的

地域で子どもを安心して生み育てることのできる周産期医療体制及び地域の小児医療体制を確保する

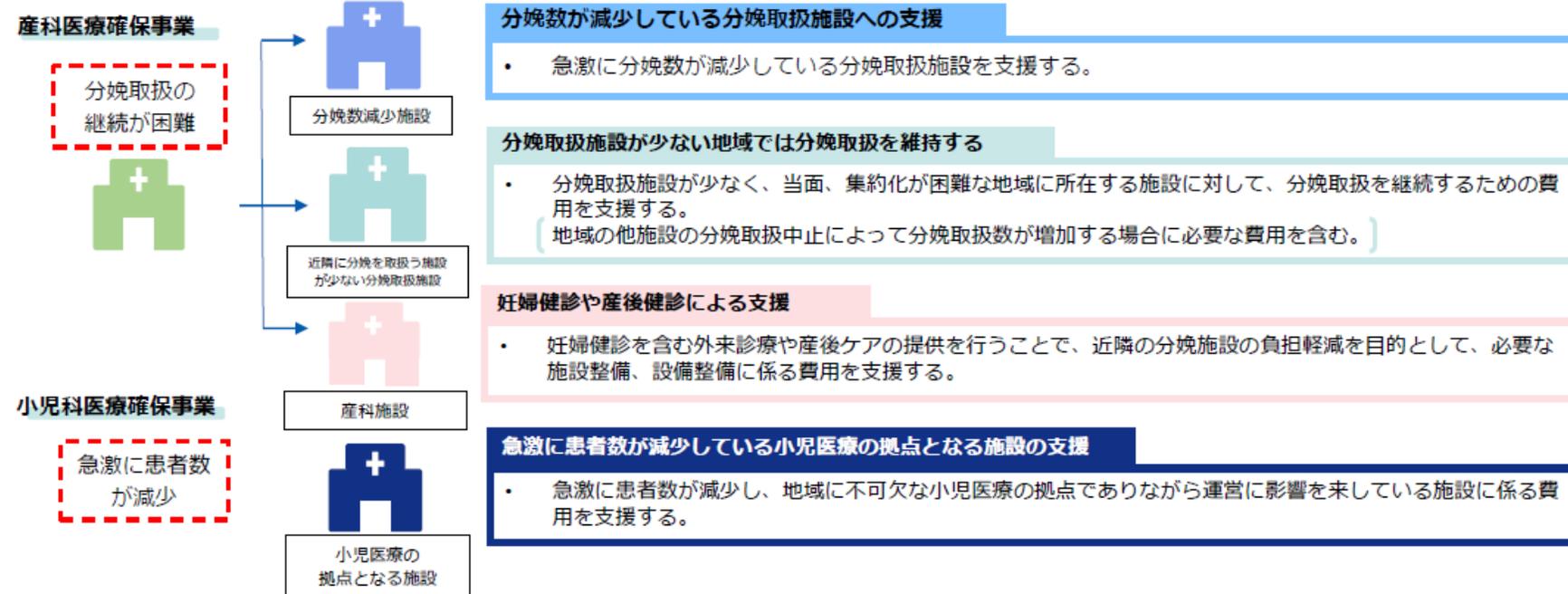
② 対策の柱との関係

I	II	III
○		○

③ 施策の概要

- 特に分娩取扱施設が少ない地域等における分娩取扱機能の維持のための取組を支援する
- 地域の小児医療の拠点となる施設について、急激な患者数の減少等を踏まえた支援を行う

④ 施策のスキーム図、実施要件(対象、補助率等)等



⑤ 成果イメージ(経済効果、雇用の下支え・創出効果、波及プロセスを含む)

出生数減少や少子化等の影響を受ける施設を支援することで、地域の周産期医療・小児医療の体制を確保する

R7新規事業

概要

要求額:396,000千円(0千円)

- 少子化対策として、安心して子どもを産み育てることのできる環境の確保は急務であり、地域の周産期・小児医療体制の維持は不可欠。
- 少子化に伴う分娩数・小児数の減少が産科や小児科の経営に影響を与えていることを踏まえ、支援策が国R6経済対策予算で新設。

内容

厚労省へ内容を聞き取り。なお、全額R7へ繰越の見通し(財務省と協議中)。

区分	内容	対象経費	補助率	備考
産科医療確保	① 急激に分娩数が減少している分娩取扱施設を支援	運営費	国10/10	対象施設の定義や具体的な対象経費、基準額等は未定
	② 分娩取扱施設が少なく、当面、集約化が困難な地域に所在する施設に対し、分娩取扱継続のため支援	運営費	国1/2 府1/2	過疎地域を想定 大阪府は対象外の見通し
	③ 妊婦健診を含む外来診療や産後ケアの提供を行う産科施設を支援	施設設備 整備費	国10/10	対象施設の定義や具体的な対象経費、基準額等は未定
小児科医療確保	④ 急激に患者数が減少し、運営に支障を来している小児医療拠点施設を支援	運営費	国10/10	対象施設の定義や具体的な対象経費、基準額等は未定

【スケジュール(予定)】

～令和7年3月17日 各施設から事業計画を提出
 令和7年3月17日 府から国に事業計画を提出
 令和7年4月上旬 国から内示
 令和7年4月中旬以降 交付申請
 (以後、交付決定等)

※事業の進捗により、変更される可能性あり

要求額

①、③、④について要求。ただし制度詳細が未定のため、施設数や1施設あたりの金額を見込むことが不可能であり、次のとおり算出。

国予算額 a	府内小児科・産婦人科の割合 b	府所要額 c=a*b	備考
5,500,000千円	7.2%	396,000千円	【小児科および産婦人科医療機関の数】 全国:24,793機関 府 :1,777機関

R7新規事業

こどもまんなか
こども家庭庁 入院中のこどもの家族の付添い等に関する環境改善事業
新規
推進枠
成育局 母子保健課

令和7年度概算要求額 1.9億円（－億円）

事業の目的

- 入院患者への家族による付添いについては、診療報酬に係る規則（厚生労働省令）において、小児患者等の場合は、医師の許可を得て家族等患者の負担によらない者が付き添うことは差し支えないこととされている。
- また、こども家庭庁が実施した実態調査においても、こどもが入院した際に家族が付添いを行っている状況があることが確認されているが、こどもの付添いを希望する家族において、十分な休息などが確保されていないといった課題が指摘されている。
- こうした状況を踏まえ、入院中のこどもの家族の環境整備の取組等の充実を図り、こどもや家族が安心して入院することができる環境改善を推進することを目的とする。

事業の概要

入院中のこどもの家族の付添い等に係る環境改善のため、以下の取組を行う医療機関に対して必要な経費の一部を補助する。

（1）環境改善のための修繕の実施

こどもの付添いをする家族が休息できるスペースを設置するなど、医療機関の施設内の修繕を実施する。

（2）環境改善のための物品等の購入

こどもの付添いをする家族が利用できる簡易ベッド、ソファベッド、寝具等や、家族の食事のための調理器具（食事を温める電子レンジ等）などを購入する。

また、家族が入院の付添いができない場合において、小児患者が家族とオンラインで話すためのタブレット端末等を購入する。

実施主体等

【実施主体】 都道府県

【補助単価】 (1) 1医療機関あたり 7,500千円

【補助率】 1/2

(2) 医療機関の小児患者に係る1床あたり 20千円

※ただし、1つの医療機関において本事業の補助対象となるのは、一定の期間（10年）につき1回とする。

R7新規事業

入院中のこどもの家族の付添い等に関する環境改善事業（母子保健事業）

■概要 入院中のこどもの家族の付き添い等に係る環境整備の取組等の充実を図り、こどもや家族が安心して入院することができる環境改善を推進するため、以下の取り組みを行う医療機関に対し必要な経費の一部を補助する。

・対象機関等 小児医療拠点病院（小児中核病院、小児地域医療センター（28施設））

▶小児入院医療管理料1～3の対象となる病床：1,360床

・対象経費 環境改善のための物品等の購入（上限：20千円/床）

・要求額 負担金、補助及び交付金 10,000千円（うち一般財源 5,000千円）

【積算】環境改善のための物品等の購入へ助成 20千円/床×500床=10,000千円

【年度計画】R7：500床 R8：500床 R9：360床

【補助率】国：1/2 都道府県：1/2 を想定

令和7年度当初予算要求額：10,000千円
（うち一般財源 5,000千円）

【スケジュール（予定）】

令和7年4月以降

- ・対象機関に交付申請の提出依頼
- ・交付申請

※事業の進捗により、変更される可能性あり

まとめ - 2023年 -

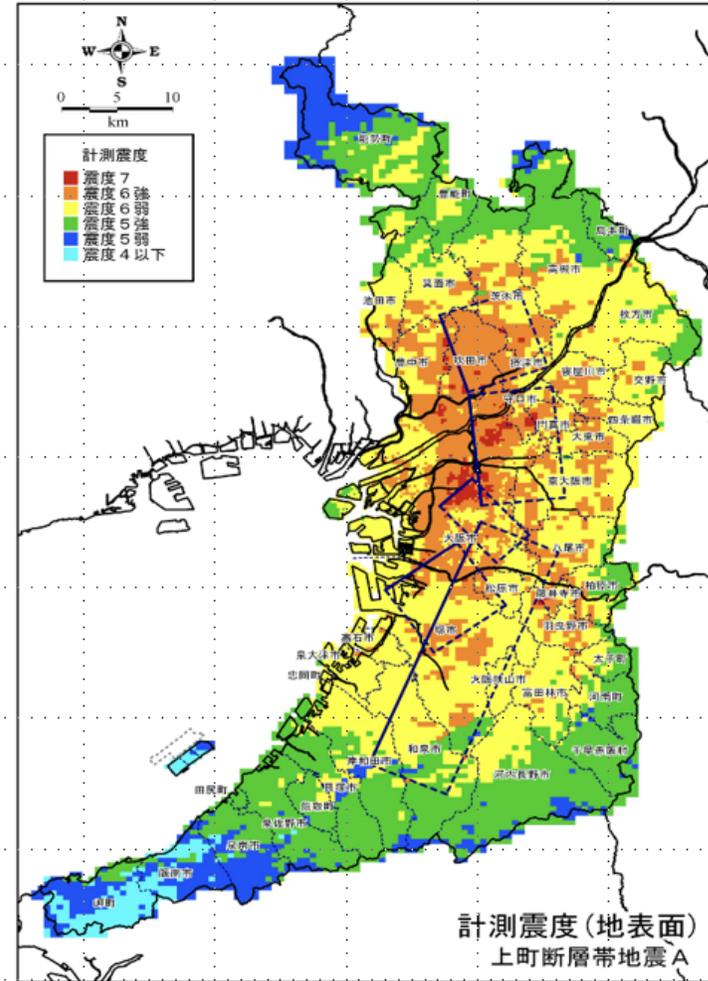
1. 最重症妊婦の発生率は、141人に一人であったで、増加傾向にある。
2. 原因は、産科危機的出血、妊娠高血圧症候群、中枢疾患の順であった。
3. 産科危機的出血の中でも、常位癒着胎盤の年々の増加している。
4. 最重症妊産婦の約82%は、最重症合併妊産婦受入施設に搬送され、増加傾向にある。
5. 搬送依頼から搬送決定までの所要時間は、約93%が10分以内で、例年どおりであった。
6. 母体死亡事例は4例で、最重症妊産婦の死亡率は1.3%であった。

震度分布（市町村別最大震度）

「上町断層帯地震（A型）」

2024.11.8 14:00発災（前日訓練予定）
 2024.11.9 当日訓練予定

圏域	市町村名	最大震度
大阪市	大阪市	震度7
北河内地域	守口市	震度7
	枚方市	震度6強
	寝屋川市	震度6強
	大東市	震度6強
	門真市	震度7
	四條畷市 交野市	震度6強
泉南地域	岸和田市	震度6弱
	真塚市	震度6弱
	泉佐野市	震度6弱
	泉南市	震度5強
	阪南市	震度5強
	熊取町 田尻町 岬町	震度5強
泉北地域	堺市	震度6強
	泉大津市	震度6弱
	和泉市	震度6強
	高石市	震度6弱
	忠岡町	震度6弱
豊能地域	吹田市	震度7
	豊中市	震度7
	池田市	震度6強
	箕面市	震度6強
	豊能町	震度6弱
	能勢町	震度6弱
中河内地域	八尾市	震度6強
	柏原市	震度6強
	東大阪市	震度6強
三島地域	高槻市	震度6強
	茨木市	震度7
	摂津市	震度6強
	島本町	震度6弱
南河内地域	富田林市	震度6強
	河内長野市	震度6弱
	松原市	震度6強
	羽曳野市	震度7
	藤井寺市	震度7
	大阪狭山市	震度6強
	太子町	震度6弱
	河南町	震度6弱
千早赤阪村	震度6弱	

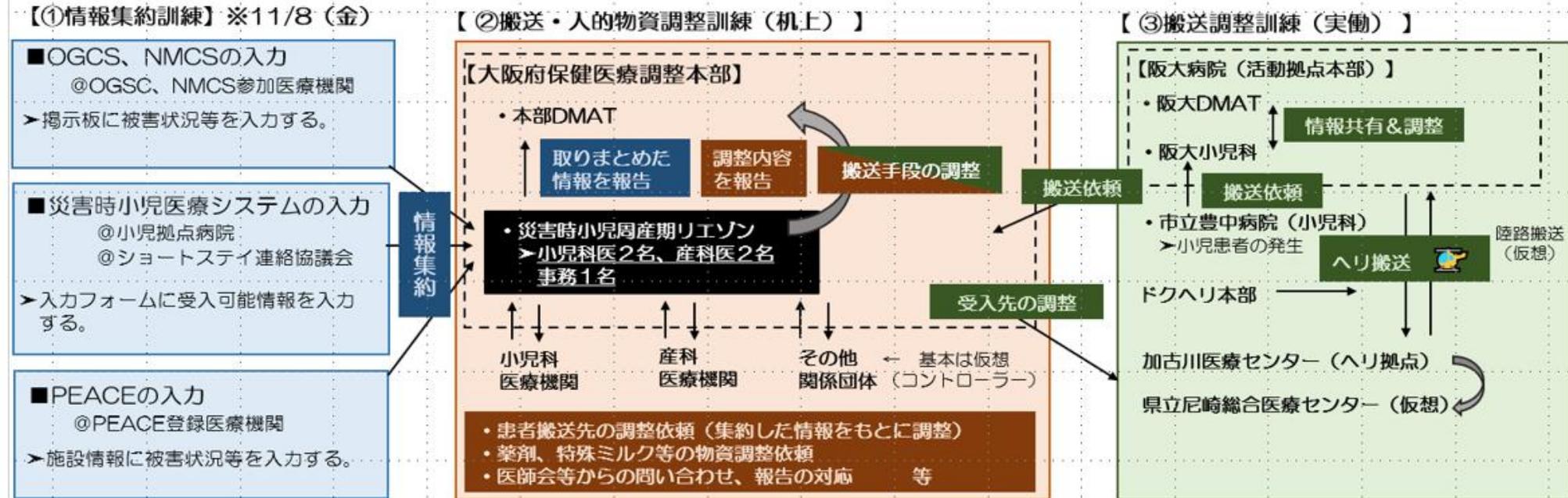


【参加者】

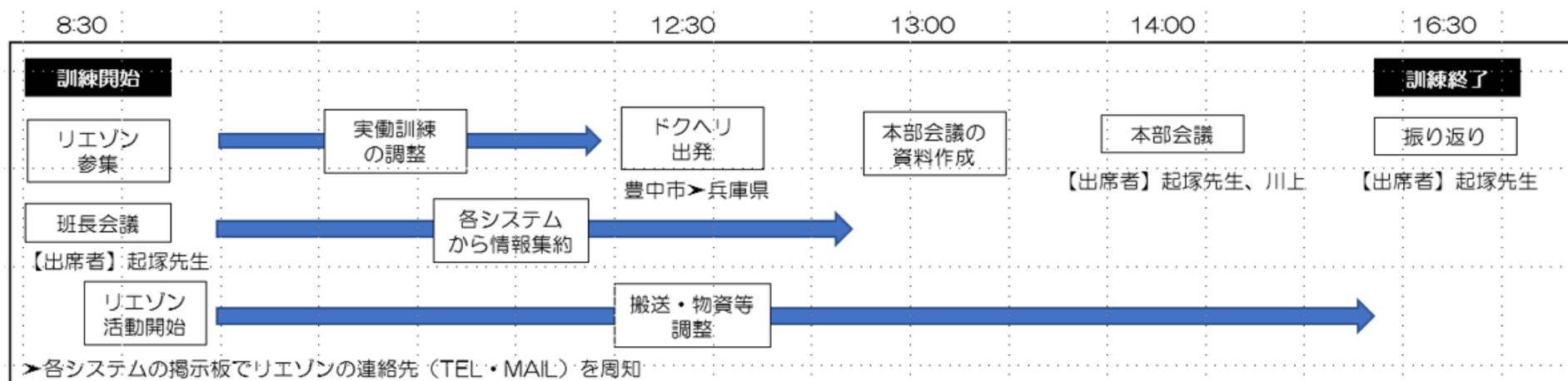
コントローラー/プレイヤー	氏名	所属	
コントローラー	丸山 朋子 先生	大阪急性期・総合医療センター	小児科
コントローラー	吉野 智美 先生	大阪市立総合医療センター	小児科
コントローラー	田中 和東 先生	泉大津市立病院	産科
プレイヤー	起塚 庸 先生	愛仁会高槻病院	小児科
プレイヤー	坂本 晴子 先生	大阪赤十字病院	小児科
プレイヤー	金川 武司 先生	国立循環器病研究センター	産科

【母子グループ職員】
 ・松尾（本部記録）
 ・川上（指定プレイヤー）
 ・佐藤（実働訓練の記録）

【訓練概要】



【訓練の流れ】



【①情報集約訓練】

・発災想定である11月8日（金）14時以降に各システムへの入力を依頼

- | | | |
|--------------------|-----------------|--|
| ◆OGCS、NMCS参加医療機関 | ➤ 周産期情報システム | OGCS：34機関 うち <u>17機関が入力</u>
NMCS：27機関 うち <u>13機関が入力</u> |
| ◆小児中核病院・小児地域医療センター | ➤ 災害時小児医療システム | 28機関 うち <u>17機関が入力</u> |
| ◆ショートステイ連絡協議会 | ➤ 緊急レスパイト連携システム | 17機関 うち <u>9機関が入力</u> |

できたこと	<ul style="list-style-type: none"> システムに入力された情報を活用した搬送調整 『災害時小児医療システム』は、当訓練で初めて試験運用を実施したが、当システムから取得できる情報が一般小児の搬送調整において有用であった。
できなかったこと・課題	<ul style="list-style-type: none"> システムの入力率が低い（約55%）
今後に向けて	<ul style="list-style-type: none"> 各連絡会議等で、訓練の結果を報告のうえ、災害時におけるシステムの入力を改めて依頼する

【②搬送・人的物資支援調整訓練、③実働訓練】

搬送調整 小児：7例（うち2件DMAT搬送） 新生児：5例 母体：4例（うち1件DMAT搬送） 【計：16例】
 （調整例）

	症 例	調整結果		
小 児	・7歳 腹腔内出血 クラッシュ症候群	市立豊中病院	➤	尼崎総合医療センター
新生児	・産後2D 産褥熱 抗菌薬に反応なし	大正病院	➤	大阪赤十字病院
母 体	・妊娠30W DD双胎 切迫早産の可能性	東大阪医療センター	➤	大阪母子医療センター

（実働訓練）

- 市立豊中病院に搬送された小児（7歳）について、災害活動拠点（阪大病院）を通じて、小児周産期リエゾンが搬送調整を実施。
- 府内PICU所有施設で受け入れ先が見つからず、兵庫県立尼崎総合医療センターに搬送調整。本部DMATと小児周産期リエゾンが調整し、ドクヘリ本部に搬送を依頼。



できたこと	<ul style="list-style-type: none"> ・個別の搬送等調整について円滑に実施できた ・システムのアカウント一覧やフリーアドレスの利用は、実災害の活動を想定しても有用であった
できなかったこと・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・個別の調整に集中し、府域全体の被害状況を踏まえて調整する意識が少なかった ・アクションカードが活用されないなど、リエゾンの中でも災害対応の経験に差がある
今後に向けて	<ul style="list-style-type: none"> ・リエゾン全体で技能を向上し、災害活動の認識を共通化する ➤研修会（2/27実施予定）を活用

令和6年度災害時小児周産期リエゾン研修会

👉 開会のあいさつ

↳ 14時00分～14時05分

注意事項の説明

大阪府地域保健課 課長 對馬 英雄

～大阪府担当者～

👉 近畿ブロックDMAT訓練の報告

↳ 14時05分～14時35分

大阪急性期総合医療センター 小児科

丸山 朋子 先生(コントローラー)

大阪赤十字病院 新生児・未熟児科

坂本 晴子 先生(プレイヤー)

👉 新PEACE、災害時小児医療システムについて

↳ 14時35分～15時15分

休けい

泉大津市立周産期小児医療センター

産婦人科 田中 和東 先生

～大阪府担当者～

👉 意見交換、閉会のあいさつ

↳ 15時30分～17時00分

大阪母子医療センター 副院長

和田 和子 先生



令和6年2月27日(木) 14時から

@大阪府 大手前庁舎

【参考】R6年度時点 災害時小児周産期リエゾン

	機関名(R6)	氏名	専門診療科	圏域	検討委員		機関名(R6)	氏名	専門診療科	圏域	検討委員
1	大阪大学医学部付属病院	大幡 泰久	小児科	01豊能		19	泉大津市立病院	田中 和東	産科	07泉州	
2	大阪大学医学部付属病院	味村 和哉	産科	01豊能		20	大阪小児科医会 (和泉市立総合医療センター)	村上 城子	小児科	07泉州	
3	国立循環器病研究センター	竹内 宗之	小児集中治療	01豊能		21	大阪母子医療センター	岡本 陽子	産科	07泉州	
4	国立循環器病研究センター	金川 武司	産科	01豊能		22	大阪母子医療センター	和田 和子	小児科	07泉州	○
5	大阪医科薬科大学病院	新田 雅彦	小児救急	02三島		23	大阪母子医療センター	川口 晴菜	産科	07泉州	
6	大阪医科薬科大学病院	藤田 太輔	産科	02三島		24	りんくう総合医療センター	荻田 和秀	産科	07泉州	○
7	大阪医科薬科大学病院	山岡 繁夫	新生児	02三島		25	関西医療大学	古家 信介	小児救急	07泉州	○
8	大阪医科薬科大学病院	中西 篤史	産科	02三島		26	木村医院	木村 佳代	小児科	07泉州	
9	高槻病院	南 宏尚	新生児	02三島		27	大阪市立総合医療センター	市場 博幸	新生児	08大阪市北	
10	高槻病院	起塚 庸	小児集中治療	02三島	○	28	滋慶医療科学大学大学院	別所 一彦	小児科	08大阪市北	
11	なりもとレディースホスピタル	松木 厚	産科	03北河内		29	大阪市立総合医療センター	吉野 智美	小児救急	08大阪市北	○
12	谷口くずはファミリークリニック	谷口 昌志	小児集中治療	03北河内		30	千船病院	横田 知之	新生児	09大阪市西	
13	枚方療育園 枚方総合発達医療センター	古賀 智子	在宅小児	03北河内		31	愛染橋病院	甲斐 明彦	新生児	10大阪市東	○
14	関西医科大学附属病院	大橋 敦	新生児	03北河内		32	大阪医療センター	山下 公子	産科	10大阪市東	
15	関西医科大学附属病院	吉田 彩	産科	03北河内	○	33	大阪急性期・総合医療センター	丸山 朋子	小児科	11大阪市南	○
16	市立東大阪医療センター	前中 隆秀	産科	04中河内		34	大阪公立大学医学部附属病院	北田 紘平	産科	11大阪市南	
17	近畿大学病院	葉 宜慧	産科	05南河内		35	大阪赤十字病院	坂本 晴子	新生児	11大阪市南	
18	近畿大学病院	小西 悠平	新生児	05南河内		36	大阪発達総合療育センター	竹本 潔	在宅小児	11大阪市南	○